

一般会計決算議案に対する討論の要旨

10月1日の本会議で平成29年度一般会計決算議案に対する表決に先立ち、各会派等から賛成・反対の討論が行われました。内容は、各会派等が一定のスペース内で自由にまとめたものを討論が行われた順番に掲載しています。

引き続きの健全財政、 不断の改革を求める



自民党新国会
(賛成8名) 丸山 哲平

平成29年度は国分寺駅北口再開発ビルが完成、また井澤市政2期目がスタートした節目の年であり本決算はその検証を行うものである。

監査委員意見書において一部不備が指摘された。指摘事項については検証と再発防止を求めるが全体として事務執行の適正化はさらに進展し、議会の指摘も適切に対応していると評価。

今回決算では健全な財政運営を志向する一方、財政硬直化が徐々に進行していることが明らかとなった。経常経費増加により経常収支比率は前年度92.9%より94.6%と悪化、硬直化の傾向を示している。経費増加の理由は保育所委託費等の市民生活・ニーズより必須のものであり、当然且つ適切に支

出されたものであるが、硬直化が進行する状況下ではこれまで以上にメリハリの効いた財政運営が必要と考える。

また、ふるさと納税による約2億1千万円の流出や基準財政需要額算定の厳格化等、当市を取り巻く外部環境も厳しいものとなっている。これまでの井澤市政の収支均衡志向の財政運営を改めて評価すると共にその継続を求める。

一般会計に関わる基金については北口再開発に係る繰入金もあり約113億円となった。しかしこれで財政に余裕ありと考えるのは早計である。フローの面では将来的に赤字の状況も想定し得る。職員一人一人がコスト意識を持ち、中長期の視点で職務に臨むことを強く求める。

今後も経常的な経費の増加や新庁舎・リサイクルセンター、公共施設対策等、歳出面で大きな課題がある。これまでも仕事の結果で応え、そして市民から多くの期待を寄せられている井澤市政に対し、さらなる質的向上を期待する。

業務・体制を検証し、 市民本位の市政を



国分寺政策市民フォーラム
(賛成1名・反対3名) 星 いつろう

☆財政について

市税の半分を占める「個人市民税」は、リーマンショック前まで水準を回復できていない。その要因は、市民の収入減少にある。働く人たちの賃金底上げ⇒安定した税収の確保⇒暮らしへの投資。未来を切り拓くために、この経済サイクルを意識した取り組みを実施すべき。

国から委託された事務であるのに、国からの財源措置のない事業が散見される。自治体への負担の押し付けである。引き続き、市長会を通じて財源措置を国に求めていただきたい。

☆事業について

待機児童対策の「量の拡大」と同時に、行政と保育所が連携を密

にしながら、「保育の質」の向上に努めていただきたい。そのための保育所定期監査の回数と内容の拡充に期待する。

☆業務・職員体制について

必要な嘱託職員（非正規雇用）を確保できていない部署があることが明らかになった。政府の「3%引上げ要請」が、賃金を考える目安のひとつとなっているなかで、嘱託職員の賃金伸び率は0.1%にとどまっている。適切な市民サービスの提供のために、嘱託職員の確保と人材育成につながる賃金水準の検討を強く求める。

2017年度内に支払うべきものを失念により年度を超えて支払った事柄に対して監査委員から指摘を受けている。適切な事務執行を強く要請する。同時に、職場環境や職員体制のあり方など幅広い視点からの分析・検証を求める。

☆その他

会派内には「課題はあるが、総合的に考え不認定にはあたらない」との意見もある。

着実な財政の健全化と 事業の前進を評価



公明党(賛成4名) 高橋 りょう子

【財政運営全般について】

平成29年度は「国分寺市総合ビジョン」を掲げスタートした初年度であった。36施策の方針指標の達成率を示し課題を明確にして着実に取り組んだ結果、地方債残高の減少と基金の積み立てによる増加がなされた点を評価する。一方で経常収支比率は少し後退し将来に亘る財政負担額が増加した点は留意が必要と考える。債務負担行為の設定段階で抑制に向けた慎重な検討や財政健全化への緊張感を持った更なる業務の効率化、経常経費抑制への取り組みを求める。

【基金積み立ての重要性について】

分散化による不便の解消等市民要望が高い庁舎建設は、職員の会議出席の為の移動時間やコスト削減の点からも早期着手への判断が求められ「庁舎建設資金積立基金」の積み増しが重要と考える。今後少子高齢化対策、公共施設マネジメント、突発的な自然災害対応等緊急的に柔軟に対応する財政状況を保っておかねばならない。財政調整基金や公共施設整備基金も含め着実な基金積み立てへの努力を引き続き求める。

【予算編成について】
ゼロベース部局積み上げ方式で編成して来たが執行率の低いものが見受けられる。昨年同様で良いとの形骸化はないか確認し来年への検討を。

【個別事業評価】
観光案内掲示板クラウドファンディングの活用。対外的なイメージ戦略オープンデータの試行公開。待機児解消の民設民営保育所誘致等定員増への努力。災害時避難所となる市内全小学校の洋式トイレ改修工事の実現等、多くの課題事務事業が前進し改善できた事を評価し賛成とする。

多様な市民ニーズに対応できる財政運営を



国分寺・生活者ネットワーク
(賛成3名) 岩永 康代

平成29年度一般会計の決算額は、国分寺駅北口再開発ビル完成に伴う保留床処分金約135億円から必要諸経費精算後の約75億円の繰入等により過去最大の約500億円となった。歳入全体を見ると、税連動交付金が増額になる一方で、市税は人口増加にも関わらず当初予算見込みより2,843万円減額、前年度比でも706万円の減額となった。ふるさと納税による市税流出額は約2億1千万円となり市税収入に影響を与えている。一般会計の合計基金残高は前年度末残高より約69億円増の約113億円となった。内訳としては財政調整基金約53億円、庁舎建設基金約40億円、公共施設整備基金約14億円等である。今後は庁舎建設をはじめ、リ

サイクルセンターの建設や公共施設マネジメント、下水道の更新等、多額の経費がかかる事業が予定されているため、目的別に計画的な基金の積み立てを求める。地方債未償還額は全会計で約306億円と前年度末残高より約73億円減少した。財政状況は一定改善している一方で、経常収支比率は2年間連続で上昇し94.6%と財政の硬直化が進んでいる。多様化する市民ニーズや新たな地域課題に迅速に対応できるよう、弾力性のある財政運営が必要。国分寺市では子どもの人数が増えている。子育て・子育てを応援するためにも、保育所や学童保育所の整備や質の確保、学校教室の増築等、喫緊の課題への対応が必須であり、子育てを孤立化させない施策には、特に優先的に予算を充てる必要がある。また、団塊の世代が75歳以上になる2025年問題も見据え、優先順位をつけて、必要な施策に必要な予算をつけていくべき。将来世代に負担を先送りしない財政運営を求める。

市民の暮らしを支える 市政こそ自治体の本旨



無会派(日本共産党国分寺市議団)
(反対2名) 中山 こう

＜市民の暮らしを支える施策の拡充を＞

子育て分野では認可保育所の整備は続けているものの、学童保育所の整備は不足している。

また、高齢者福祉分野では、歳出の抑制を図ろうとする井澤市長の姿勢がある。抜本的な子育て支

援の拡充と市長の姿勢を転換し、住民福祉の向上を本旨とする自治体の役割を果たすためにも、市民施策の拡充を求める。

＜国保税の値上げは必要ない＞

特に、来年度から値上げを検討している国民健康保険税について、2017年度の国保会計は約5億2千万円の黒字であり、これを活用すれば国保税を値上げする必要はない。「低所得ほど滞納率が高い」など、国保加入世帯の厳しい生活実態が明らかになった。これ以上負担を押し付けるべきではない。

保留床売却150億は 立て替えが戻ってきた金



無会派(無所属)
(賛成1名) 甲斐 よしと

北口再開発で市の保留床売却は最低価格97億に対し150億の応募があ

り手付を引いた135億が歳入、これを臨時収入と言う方もいるが大きな間違いだ。平成元年から81億かけた先行買収地は権利変換価格で15億の評価。53億多い応募でも、先行払い額から13億減で戻せたに過ぎない。福祉を始め、お金が無いと我慢を強いてきた。将来これを公共事業の原資にすべきでない。

子育て・教育等、身近な まちづくりに重点を



無会派(ここに幸あれ)
(反対1名) 幸野 おさむ

人口増の折、市が「財政難」を強調し、子育て・教育・福祉等の必

要な予算を抑制している結果、対応が遅れ、不十分になっている。29年度決算は、前年度に比較して積立金は約60億円増加し約118億円に、地方債は約73億円減少し約306億円となり、財政状況は著しく改善している。新庁舎建設やリサイクルセンター整備等の大型事業こそ抑制し、身近なまちづくりを。

平成30年第4回定例会は、11月29日(木)から開催の予定です。議会はどなたでも傍聴できます。ぜひ傍聴にお越しください。
※本会議は市役所第1庁舎3階議場で、委員会は同委員会室で、午前9時30分から開始予定です。